



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東
 コード番号 7812 URL https://www.crestec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	17,248	8.0	1,111	61.4	1,067	82.6	453	75.8
2020年6月期	15,964	△9.5	688	△27.9	584	△31.3	257	△43.9

(注) 包括利益 2021年6月期 931百万円 (341.2%) 2020年6月期 211百万円 (△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	147.98	—	10.9	7.9	6.4
2020年6月期	83.98	—	6.8	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	14,144	5,074	31.7	1,463.67
2020年6月期	12,918	4,232	29.6	1,242.08

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,481百万円 2020年6月期 3,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,761	△875	△533	3,310
2020年6月期	1,358	△476	△618	2,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	24.00	—	12.00	36.00	110	42.9	2.9
2021年6月期	—	13.00	—	32.00	45.00	137	30.4	3.3
2022年6月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		30.4	

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,838	3.4	1,009	△9.2	953	△10.6	588	29.7	190.87

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年6月期	3,248,900株	2020年6月期	3,248,900株
2021年6月期	186,765株	2020年6月期	173,065株
2021年6月期	3,064,882株	2020年6月期	3,072,116株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年9月1日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限されていた経済活動の再開と外出自粛の緩和などにもない景気持ち直しの動きが見えていた中、感染の再拡大により緊急事態宣言を繰り返すなど先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響から回復傾向にはあるものの、いまだ完全回復には時間を要する状況でした。米国では、ワクチン接種も進み新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きはじめ、経済活動への規制が緩和され経済は急速に回復しつつあります。欧州でも、ワクチン接種が進み感染拡大も徐々に落ち着き、経済活動が回復しつつある状況にあります。中国では、世界に先駆けて経済活動を再開した結果、内需や輸出を中心に景気の回復が堅調に進んでおります。東南アジア/南アジアでも、感染が継続している中、生産活動は徐々に回復傾向にありましたが、変異株による感染再拡大にもない今後の生産活動への影響が懸念されます。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への規制緩和により景気の回復が進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となりました。当社グループの取引においても多くの国や地域で徐々に回復しております。国内では、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、多くの顧客との取引が回復傾向にあります。東南アジアでは、新事業分野である生活用品やヘルスケア用品などの取引は引き続き堅調であり、ロックダウンの影響があったフィリピンでも市場の需要拡大にもない生産活動は回復しましたが、顧客の材料不足による生産調整や材料価格の高騰などが起きております。中国では、一部顧客の生産調整はありましたが、感染への抑制により全般的に生産活動は活発であり、医薬品分野を中心に引き続き順調に推移しました。

このような中、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症による従業員への感染リスクや社内感染による生産停止などの企業活動への影響を最小限に抑えるよう、国内及び海外子会社において感染防止対策を徹底するとともに、前中期経営計画の経営重点戦略である“事業強化”と“体制強化”を継続的に推進し、経営基盤の確立を目指してまいりました。事業強化では、新事業領域の拡大に向けた企業連携やM&Aを積極的に取り組み、体制強化では、教育体制の強化と並行して、“ウィズコロナ”の環境下においても効率的な生産性向上を図るため、在宅勤務やオンライン会議の拡充など“働き方改革”を積極的に導入してまいりました。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は17,248,045千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,111,067千円（前年同期比61.4%増）、経常利益は1,067,039千円（前年同期比82.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は453,542千円（前年同期比75.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、電器や輸送機器関連の主要顧客をはじめ、全般的に取引が第4四半期も引き続き復調となりました。コロナ禍による影響でオフィス関連の一部製品分野において取引は減少傾向にあったものの、収益は堅調でした。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,047,926千円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は382,658千円（前年同期比64.1%増）となりました。

② 中国地域

新型コロナウイルス感染症がほぼ収束している中、華東地区では輸送機器関連の堅調な取引に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連も引き続き拡大傾向に推移しました。華南地区では旧正月や一部顧客の生産調整で取引減少はあったものの、东莞工場の継続的な改革により、収益は改善傾向で推移しました。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は3,849,491千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は400,350千円（前年同期比191.9%増）となりました。

③ 東南アジア/南アジア地域

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染症の拡大で制限されていた生産活動が緩和され、各国市場における需要拡大もあり、一時的に取引は大きく回復した反面、顧客の材料不足による生産減少や材料価格の高騰などにより、引き続き収益は悪化しました。インドネシアでは、新型コロナウイルス感染拡大による顧客の生産活動への影響は継続しているものの、生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引が順調に継続しており、収益も安定しています。タイ、ベトナムでも、一部顧客の材料不足による生産減少はあるものの、全体的には顧客の生産活動は回復してきており、収益は改善しました。

このような状況のもとで、東南アジア/南アジアでは、外部顧客への売上高は6,870,300千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は171,018千円（前年同期比36.2%減）となりました。

④ 欧米地域

新型コロナウイルス感染拡大の影響からかなり回復している中、米国では主要顧客である輸送機器メーカーとの取引は、概ね堅調に推移しました。新規翻訳事業においても、販売活動は限定的ではありましたが、取引は徐々に拡大傾向でした。欧州でも新型コロナウイルス感染拡大の影響はあるものの、ワクチン接種も進み、感染症に対する経済活動への規制緩和で顧客の生産活動は順調に回復しており、全体的に取引も堅調でした。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は1,480,326千円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は158,749千円（前年同期比216.1%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内では変異株による新型コロナウイルスの感染が再拡大している状況下、ワクチン接種の進捗状況や、オリンピック開催などによる個人消費への拡大の期待は高まるものの、いまだコロナ禍による不透明な部分も多く、更に米中の貿易摩擦による経済への影響など、断続的に不透明な状況が推移するものと考えられます。

海外では欧米経済の回復や堅調な中国経済などにより次期見通しは期待される状況ではありますが、米中の貿易摩擦による影響など、国内同様、引き続き不透明な状況で推移するものと考えられます。当社グループの主要顧客である日系の完成品メーカーでは、概ね業績は回復傾向にありますが、東南アジアを中心に、変異株による新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生産活動や材料調達にも一部影響が生じております。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き各拠点における防疫体制の強化と従業員への健康管理や顧客への安定供給体制の維持に努めるとともに、前中期経営計画“CR Vision 2020”にて一部成し遂げられなかった“事業強化”と“体制強化”の経営重点戦略を引き続き推進してまいります。特に“事業強化”では、当社の成長戦略のひとつである“事業領域の拡大”に向け、2021年7月に完全子会社化したマイنز社やBPO事業を手掛けるナビ社と連携し、既存顧客に対するマーケティングやアフターマーケットを中心に経営資源を注力してまいります。

また、“事業分野の拡大”でも、引き続き、医薬品・医療機器や生活用品関連の新事業分野に経営資源を注力してまいります。“体制強化”では、次なる成長に向けた人材育成として教育の強化を進めるとともに、社員の働きやすい職場環境づくりを目指した“働き方改革”にも引き続き積極的に取り組んでまいります。また、製造を中心とした海外の拠点でも、生産効率の向上や市場のニーズへの適合を迅速に対応するための体制強化や設備の見直しを加速してまいります。

なお、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル109円を想定しております。為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益につきましては、見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高17,838百万円（当連結会計年度比3.4%増）、連結営業利益1,009百万円（同9.2%減）、連結経常利益953百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益588百万円（同29.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,226,135千円増加し、14,144,469千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金が631,064千円、受取手形及び売掛金が654,974千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より384,476千円増加し、9,070,302千円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。これは主として、リース債務（固定負債）が199,358千円、長期借入金が132,538千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が302,381千円、未払金が159,410千円、未払法人税等が103,757千円、短期借入金が60,930千円、繰延税金負債が45,578千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より841,659千円増加し、5,074,167千円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。これは主として、利益剰余金が376,825千円、為替換算調整勘定が295,434千円、非支配株主持分が180,142千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ497,273千円増加し、当連結会計年度末には3,310,470千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,761,109千円の収入（前連結会計年度は1,358,321千円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加500,093千円、法人税等の支払額177,680千円があったものの、税金等調整前当期純利益919,486千円、減価償却費750,840千円、移転補償金の受取額331,180千円、減損損失320,042千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、875,202千円の支出（前連結会計年度は476,271千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入182,248千円があったものの、有形固定資産の取得による支出791,337千円、定期預金の預入による支出295,322千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、533,606千円の支出（前連結会計年度は618,675千円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入900,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,048,594千円、リース債務の返済による支出319,217千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率（%）	29.6	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2021年6月期の配当については、1株当たり32円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき45円（配当性向30.4%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,640	3,612,704
受取手形及び売掛金	2,612,250	3,267,224
商品及び製品	948,219	893,217
仕掛品	485,172	551,835
原材料及び貯蔵品	341,902	328,426
その他	563,194	550,936
貸倒引当金	△17,285	△25,981
流動資産合計	7,915,094	9,178,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,517,604	1,159,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,649,165	1,527,725
工具、器具及び備品（純額）	153,820	149,777
土地	561,323	501,688
建設仮勘定	47,135	452,046
その他（純額）	72,850	117,589
有形固定資産合計	4,001,899	3,908,216
無形固定資産		
のれん	98,167	86,041
その他	25,050	20,538
無形固定資産合計	123,217	106,580
投資その他の資産		
投資有価証券	83,069	90,719
退職給付に係る資産	39,735	57,399
繰延税金資産	388,962	452,448
その他	371,738	356,127
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	878,121	951,309
固定資産合計	5,003,239	4,966,106
資産合計	12,918,334	14,144,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,420	1,251,801
短期借入金	2,803,217	2,864,148
1年内返済予定の長期借入金	997,892	982,132
リース債務	305,531	338,244
未払法人税等	94,426	198,183
賞与引当金	96,572	91,169
未払金	605,852	765,262
その他	91,922	92,928
流動負債合計	5,944,835	6,583,870
固定負債		
長期借入金	1,718,220	1,585,682
リース債務	598,013	398,654
役員退職慰労引当金	73,910	79,512
退職給付に係る負債	343,731	368,751
製品保証引当金	7,000	6,516
繰延税金負債	114	45,693
その他	—	1,621
固定負債合計	2,740,990	2,486,431
負債合計	8,685,826	9,070,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	190,034	190,034
利益剰余金	3,968,310	4,345,135
自己株式	△131,283	△144,416
株主資本合計	4,242,460	4,606,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,405	△567
為替換算調整勘定	△379,234	△83,799
退職給付に係る調整累計額	△37,386	△39,835
その他の包括利益累計額合計	△422,026	△124,202
非支配株主持分	412,074	592,216
純資産合計	4,232,508	5,074,167
負債純資産合計	12,918,334	14,144,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,964,557	17,248,045
売上原価	11,833,363	12,644,033
売上総利益	4,131,193	4,604,011
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,840	50,800
給料	1,340,946	1,450,153
賞与引当金繰入額	104,217	110,898
役員退職慰労引当金繰入額	5,054	5,602
退職給付費用	106,780	79,008
貸倒引当金繰入額	693	8,678
製品保証引当金繰入額	△15,285	—
減価償却費	137,579	173,691
賃借料	220,168	205,449
のれん償却額	9,469	12,126
研究開発費	58,932	31,733
その他	1,419,327	1,364,801
販売費及び一般管理費合計	3,442,724	3,492,944
営業利益	688,469	1,111,067
営業外収益		
受取利息	8,279	5,795
受取配当金	406	316
作業くず売却益	35,758	41,575
受取地代家賃	12,153	14,220
為替差益	—	9,463
その他	26,526	27,946
営業外収益合計	83,124	99,319
営業外費用		
支払利息	149,918	130,878
為替差損	27,737	—
その他	9,647	12,468
営業外費用合計	187,303	143,346
経常利益	584,290	1,067,039
特別利益		
固定資産売却益	992	2,297
移転補償金	—	331,180
特別利益合計	992	333,478
特別損失		
固定資産売却損	756	2,921
減損損失	—	320,042
固定資産除却損	4,631	158,067
特別損失合計	5,388	481,031
税金等調整前当期純利益	579,894	919,486
法人税、住民税及び事業税	189,169	359,798
法人税等調整額	87,802	△15,130
法人税等合計	276,971	344,667
当期純利益	302,922	574,818
非支配株主に帰属する当期純利益	44,934	121,275
親会社株主に帰属する当期純利益	257,988	453,542

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	302,922	574,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,239	4,838
為替換算調整勘定	△66,521	354,301
退職給付に係る調整額	△19,009	△2,448
その他の包括利益合計	△91,769	356,691
包括利益	211,152	931,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,610	751,366
非支配株主に係る包括利益	25,542	180,142

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	166,542	3,854,536	△136,890	4,099,587
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減		19,956			19,956
剰余金の配当			△144,213		△144,213
親会社株主に帰属する当期純利益			257,988		257,988
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分				5,732	5,732
自己株式処分差益		3,535			3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23,491	113,774	5,606	142,873
当期末残高	215,400	190,034	3,968,310	△131,283	4,242,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	833	△332,104	△18,377	△349,648	665,582	4,415,521
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						19,956
剰余金の配当						△144,213
親会社株主に帰属する当期純利益						257,988
自己株式の取得						△125
自己株式の処分						5,732
自己株式処分差益						3,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,239	△47,129	△19,009	△72,378	△253,508	△325,886
当期変動額合計	△6,239	△47,129	△19,009	△72,378	△253,508	△183,013
当期末残高	△5,405	△379,234	△37,386	△422,026	412,074	4,232,508

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	190,034	3,968,310	△131,283	4,242,460
当期変動額					
関係会社出資金の追加取得による持分の増減					－
剰余金の配当			△76,717		△76,717
親会社株主に帰属する当期純利益			453,542		453,542
自己株式の取得				△13,132	△13,132
自己株式の処分					－
自己株式処分差益					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	376,825	△13,132	363,692
当期末残高	215,400	190,034	4,345,135	△144,416	4,606,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,405	△379,234	△37,386	△422,026	412,074	4,232,508
当期変動額						
関係会社出資金の追加取得による持分の増減						－
剰余金の配当						△76,717
親会社株主に帰属する当期純利益						453,542
自己株式の取得						△13,132
自己株式の処分						－
自己株式処分差益						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,838	295,434	△2,448	297,824	180,142	477,966
当期変動額合計	4,838	295,434	△2,448	297,824	180,142	841,659
当期末残高	△567	△83,799	△39,835	△124,202	592,216	5,074,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,894	919,486
減価償却費	708,745	750,840
減損損失	—	320,042
のれん償却額	9,469	12,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	7,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,516	△5,383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,638	21,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,054	5,602
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,578	△483
受取利息及び受取配当金	△8,685	△6,112
支払利息	149,918	130,878
有形固定資産売却損益 (△は益)	△235	623
有形固定資産除却損	4,631	158,067
移転補償金	—	△331,180
売上債権の増減額 (△は増加)	601,415	△500,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,997	65,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175,714	183,342
その他	23,712	△2,173
小計	1,871,795	1,730,017
利息及び配当金の受取額	8,681	6,109
移転補償金の受取額	—	331,180
利息の支払額	△152,856	△128,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△369,299	△177,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,321	1,761,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184,834	△295,322
定期預金の払戻による収入	92,818	182,248
有形固定資産の取得による支出	△352,265	△791,337
有形固定資産の売却による収入	3,311	7,030
無形固定資産の取得による支出	△7,657	△5,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,483	—
その他	△38,127	27,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,271	△875,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226,490	24,055
長期借入れによる収入	910,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,092,464	△1,048,594
自己株式の取得による支出	△125	△13,132
配当金の支払額	△144,213	△76,717
リース債務の返済による支出	△259,265	△319,217
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△259,095	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,675	△533,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,163	144,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,210	497,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,986	2,813,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,813,197	3,310,470

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大については、変異株ウイルスの流行と相まって、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、影響が少なくとも2022年6月期の一定期間続くとの仮定のもと会計上の見積りにおいて検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセージ、大野印刷株式会社、株式会社ナビが、海外においては中国地域、東南アジア／南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア／南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア／南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,102,143	3,306,244	6,494,767	1,061,401	15,964,557	—	15,964,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	309,457	177,753	31,669	146,233	665,114	△665,114	—
計	5,411,600	3,483,997	6,526,437	1,207,635	16,629,671	△665,114	15,964,557
セグメント利益	233,185	137,145	268,097	50,216	688,644	△175	688,469
セグメント資産	7,587,379	3,405,539	4,377,265	1,384,435	16,754,618	△3,836,284	12,918,334
セグメント負債	5,663,371	1,163,235	2,639,942	586,245	10,052,796	△1,366,970	8,685,826
その他の項目							
減価償却費	82,109	257,954	331,504	37,176	708,745	—	708,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	73,466	138,460	137,855	59,609	409,391	—	409,391

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、新たに完全子会社化した株式会社ナビを連結子会社としており、「日本」セグメントに含めております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/南 アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,047,926	3,849,491	6,870,300	1,480,326	17,248,045	—	17,248,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	396,029	256,990	36,352	185,838	875,211	△875,211	—
計	5,443,955	4,106,481	6,906,652	1,666,165	18,123,256	△875,211	17,248,045
セグメント利益	382,658	400,350	171,018	158,749	1,112,776	△1,709	1,111,067
セグメント資産	8,074,739	4,032,535	4,424,863	1,490,164	18,022,303	△3,877,833	14,144,469
セグメント負債	6,111,065	1,251,471	2,616,634	220,989	10,200,160	△1,129,858	9,070,302
その他の項目							
減価償却費	82,063	274,402	354,773	39,600	750,840	—	750,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	414,029	235,362	259,548	15,199	924,139	—	924,139

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国地域	東南アジア/南アジア 地域	欧米地域	計
998,402	1,504,454	1,126,918	372,125	4,001,899

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	2,894,035	東南アジア/南アジア地域

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントとして、地域別セグメントを採用しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	計
1,206,408	1,286,091	1,057,273	358,443	3,908,216

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エプソングループ	3,025,814	東南アジア／南アジア地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(固定資産の重要な減損損失)

「日本」セグメント及び「中国地域」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、「日本」において126,694千円、「中国地域」において193,347千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	9,469	—	—	—	—	9,469
当期末残高	98,167	—	—	—	—	98,167

(注) 「日本」において、2020年1月1日付で株式会社ナビの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は53,132千円であります。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	全社・消去	計
当期償却額	12,126	—	—	—	—	12,126
当期末残高	86,041	—	—	—	—	86,041

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
1株当たり純資産額	1,242.08円	1,463.67円
1株当たり当期純利益金額	83.98円	147.98円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）	当連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	257,988	453,542
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	257,988	453,542
期中平均株式数（株）	3,072,116	3,064,882

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月1日付けで、株式会社マインズの株式を取得し、完全子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マインズ

事業の内容 各種調査の設計、実行、分析、マーケティング及びブランディング戦略立案

Webサイトコンサルティング、トータルプロモーションの企画立案、実行サポート

映像、印刷物、デジタルコンテンツの企画・制作

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社マインズは、企業のマーケティング活動に関わるコンサルティングからプロモーション活動までトータルに企画・運営出来るノウハウとリソースを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、マインズのお客様に当社の経営資源を活用することで、ドキュメント制作や翻訳サービス、海外ネットワークを活用したワンストップサービスなど幅広いサービス展開が可能となります。これら双方向の事業展開で、多くのシナジー効果を期待できるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社の株式を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	348,743千円
	株式会社クレストックの普通株式	25,764千円
取得原価		374,507千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社マインズの普通株式1株に対して、当社の普通株式630株を割当て交付いたします。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社マインズから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

(3) 交付する株式数

20,160株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 31,400千円

5. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。